

日本教育大学協会が評議員会を開催

日本教育大学協会評議員会が6月17日（金）午後、KKRホテル東京において全国56大学106名の評議員が参加し開催された。

開催に先立ち、大槻秀明事務局長（東京学芸大学事務局長）の呼び掛けで、東日本大震災の犠牲者に出席者全員で黙祷を捧げた。

冒頭の村松泰子日本教育大学協会長（東京学芸大学長）のあいさつでは、「国立大学全体、その中で教員養成系大学・学部の置かれた情勢は大変厳しいものになってきている。そういう中で、教育系の大学・学部として特にこの大震災を経て何ができるのか、何をすべきかを考えていく必要がある。それに加え震災後の今後の教育について、何か新しいことを考えていかなければいけない。目指すところをもう一度模索し直す必要があるのではないか。」と述べた。さらに中教審における議論にも触れ、「大学分科会でも機能別分化や取り巻く情勢に対してどうしていくか非常にシビアに問われている。国立大学の立場、更にはその中での単科系大学、あるいは高度専門職業人を養成している学部としての役割を、これまで以上に打ち出していくことが必要である。それぞれの立場に違いはあるが、互いに連携し教大協としてしっかりとした仕事をしていかなければいけない時期だと思っているのでご協力をお願いしたい。」と述べた。

引き続き、文部科学省説明では、高等教育局大学振興課の今井裕一教員養成企画室長から、①中央教育審議会における最近の審議動向、②東日本大震災に対する主な取組状況、③復興構想会議における議論の動向について説明があった。また、生涯学習政策局の齋藤晴加参事官（学習情報政策担当）から、教育の情報化ビジョンについて説明があり、それぞれ活発な意見交換が行われた。

会議後半は、平成22年度事業報告、各委員会・地区会からの報告及び東日本大震災対応に関しては、はじめに宮城教育大学及び福島大学から被災状況や対応状況等の報告が行われた後、これまでの教大協における対応について説明があった。また、平成22年度決算書、平成23年度事業計画・予算書、規約等の改正等が提案どおり承認された。その後、当面の諸課題について意見交換が行われ、教員養成系大学・学部を取り巻く様々な情勢等について話し合われた。



村松会長



今井教員養成企画室長



齋藤参事官



左から村松会長、池村副会長、近藤副会長、大槻事務局長



文部科学省の説明に聞き入る各評議員